

新

旧

様式第7号（第34条関係）

様式第7号（第34条関係）

建設工事請負契約書	
工事名	
工事場所	
工期	年 月 日から 年 月 日まで
工事を施工しない日	
工事を施工しない時間帯	
請負代金額	円 〔 内 工事代金 円 〕 〔 訳 取引に係る消費税及び地方消費税の額 円 〕
契約保証金	円

建設工事請負契約書	
工事名	
工事場所	
工期	年 月 日から 年 月 日まで
工事を施工しない日	
工事を施工しない時間帯	
請負代金額	円 〔 内 工事代金 円 〕 〔 訳 取引に係る消費税及び地方消費税の額 円 〕
契約保証金	円

上記の工事について、発注者と受注者とは、各々対等な立場における合意に基づいて、建設工事請負契約約款の条項によって請負契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。
本契約の締結を証するため、本書2通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

上記の工事について、発注者と受注者とは、各々対等な立場における合意に基づいて、建設工事請負契約約款の条項によって請負契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。
本契約の締結を証するため、本書2通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

年 月 日

発注者 所在地 酒田市長 印
氏名

受注者 住所又は所在地 氏名又は名称 及び代表者氏名 印

年 月 日

発注者 所在地 酒田市長 印
氏名

受注者 住所又は所在地 氏名又は名称 及び代表者氏名 印

備考1 この工事が、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事である場合は、解体工事に要する費用等調書を作成し添付すること。

2 この工事に伴い工事現場から建設発生土を搬出する予定である場合は、建設発生土の搬出先については設計図書に定めるとおりとする。

3 この工事が建設業に属する事業を行う者の指定副産物に係る再生資源の利用の促進に関する判断の基準となるべき事項を定める省令（平成3年建設省令第20号）第2条第2号に規定する再生資源利用促進計画の作成を要する工事である場合は、工事の施工前に再生資源利用促進計画を提出するとともにその内容を説明すること。また、工事の完成後に発注者から請求があったときは、再生資源利用促進計画の実施状況を報告すること。

備考 建設工事が、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事の場合は、解体工事に要する費用等調書を作成し添付してください。

2、3（新設）

(建設工事請負契約書・共同企業体用)

建設工事請負契約書	
工 事 名	
工 事 場 所	
工 期	年 月 日から 年 月 日まで
工事を施工しない日	
工事を施工しない時間帯	
請負代金額	円 〔内 工事代金 円〕 〔訳 取引に係る消費税及び地方消費税の額 円〕
契約保証金	円
<p>上記の工事について、発注者と受注者とは、各々対等な立場における合意に基づいて、建設工事請負契約約款の条項によって請負契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。</p> <p>本契約の締結を証するため、本書 通を作成し、当事者記名押印の上、各自 1 通を保有する。</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>発注者 所在地 氏名 酒田市長 印</p> <p>受注者 所在地 名称 代表者 住所又は所在地 氏名又は名称 及び代表者氏名 構成員 住所又は所在地 氏名又は名称 及び代表者氏名 印</p>	

備考1 この工事が、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事である場合は、解体工事に要する費用等調書を作成し添付すること。

2 この工事に伴い工事現場から建設発生土を搬出する予定である場合は、建設発生土の搬出先については設計図書に定めるとおりとする。

3 この工事が建設業に属する事業を行う者の指定副産物に係る再生資源の利用の促進に関する判断の基準となるべき事項を定める省令（平成3年建設省令第20号）第2条第2号に規定する再生資源利用促進計画の作成を要する工事である場合は、工事の施工前に再生資源利用促進計画を提出するとともにその内容を説明すること。また、工事の完成後に発注者から請求があったときは、再生資源利用促進計画の実施状況を報告すること。

(建設工事請負契約書・共同企業体用)

建設工事請負契約書	
工 事 名	
工 事 場 所	
工 期	年 月 日から 年 月 日まで
工事を施工しない日	
工事を施工しない時間帯	
請負代金額	円 〔内 工事代金 円〕 〔訳 取引に係る消費税及び地方消費税の額 円〕
契約保証金	円
<p>上記の工事について、発注者と受注者とは、各々対等な立場における合意に基づいて、建設工事請負契約約款の条項によって請負契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。</p> <p>本契約の締結を証するため、本書 通を作成し、当事者記名押印の上、各自 1 通を保有する。</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>発注者 所在地 氏名 酒田市長 印</p> <p>受注者 所在地 名称 代表者 住所又は所在地 氏名又は名称 及び代表者氏名 構成員 住所又は所在地 氏名又は名称 及び代表者氏名 印</p>	

備考 建設工事が、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事の 場合は、解体工事に要する費用等調書を作成し添付してください。

2～3 (新設)